

令和4年度（2022年度）決算

四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

令和5年（2023年）8月

四日市市財政経営部行財政改革課

目次

1. 地方公会計の制度の概要と四日市市の取り組み	3
2. 令和4年度の決算状況（全体会計）	6
3. 各財務書類の説明	
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	13
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	17
4. 財務書類からわかること	
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	21
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	22
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか （どのくらい借入があるか）」	23
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	24
⑤自律性 「歳入はどのくらい税收等で賄われているか （受益者負担の水準はどうなっているか）」	25
【資料】財務書類	26
一般会計等	27
全体会計	31

1. 地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み

地方自治体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方自治体には市民や議会に対する説明責任を果たすことが求められているため、公共施設や事業のマネジメントに活用できるストック（資産・負債等）情報や、現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）情報の提供も期待されますが、いずれも官庁会計では把握できません。従って、官庁会計のデメリットを補完するために、現金の出入に加えて、現金の出入りを伴わない取引も発生した時点で記録する、複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）までは、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

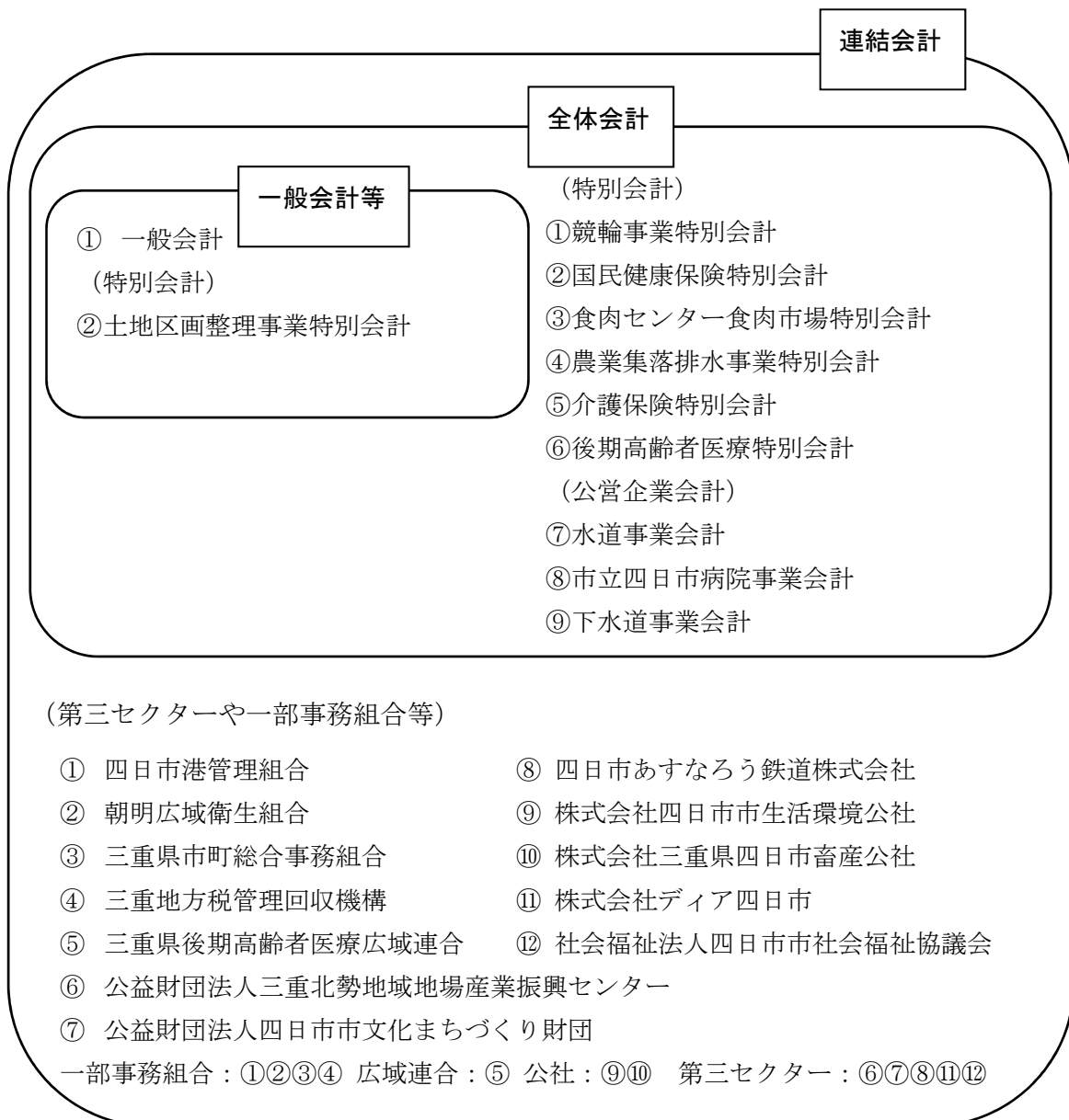
このような地方公会計の整備（複式簿記による発生主義会計の財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたことから、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。そのため、総務省から平成 26 年度に「統一的な基準」が示され、全国の地方自治体は平成 29 年度までにこの基準に従った財務書類を作成することが求められました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

作成対象とする範囲

四日市市では、市が実施している行政サービスの全体的な財務状況を一体的に把握することを目的として、一般会計等(※)、全体会計、連結会計それぞれについて財務書類を作成しています。一般会計では主に福祉・教育等、市町村の基本的な施策を行うための会計を対象としています。特別会計には、国民健康保険等、法律で特別会計とすることが定められている事業の会計、競輪等の収益事業の会計、水道や病院等の公営企業の会計が含まれています。特別会計のうち、上記いずれにも属さない会計は、一般会計と併せて一般会計等として計上されます。連結会計では、第三セクターや一部事務組合等、市が出資している団体や、市と連携して行政サービスを行っている団体等で行う事業の収支が含まれています。

※一般会計等：一般会計に一部の特別会計を加えた会計区分



令和5年8月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による令和4年度決算財務書類の作成が完了していないことから、一般会計等と全体会計の財務書類を公表します。連結会計に係る財務書類については、構成する全団体の財務書類の作成が完了次第、公表します。

作成基準日

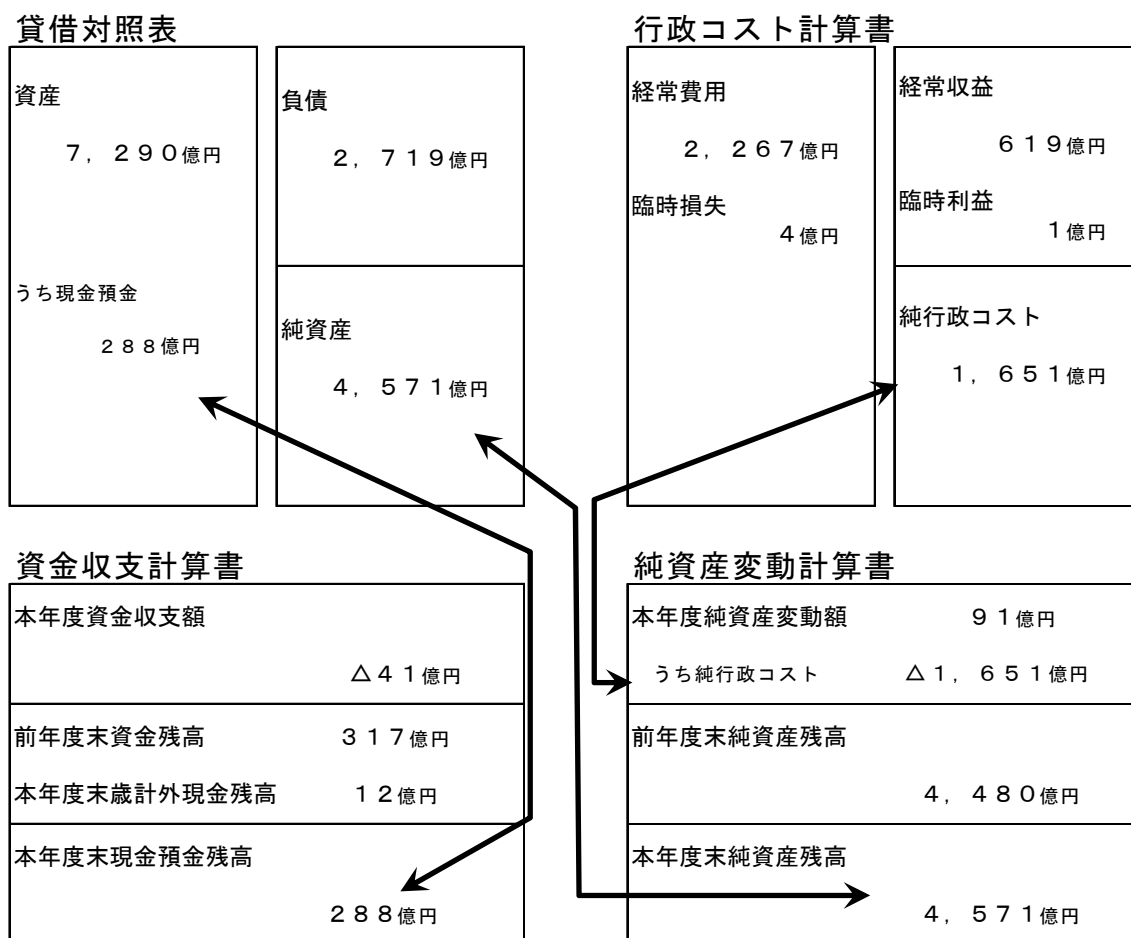
作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としました。なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

数値処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

2. 令和4年度の決算状況（全体会計）

四日市市の令和4年度決算の状況を全体会計で示すと、以下のとおりです。



貸借対照表

基準日（決算日）時点で四日市市が有する資産や負債などの残高（ストックの状況）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産であり、市全体で7,290 億円を保有しています。

表の右側では、将来市民が負担する市債などの「負債」が2,719 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が4,571 億円あることを表しています。

これにより、資産がどのような財源（負債と純資産）で賄われているかが把握できます。「負債」は将来世代の負担、「純資産」は税金等によりこれまでの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

行政コスト計算書

1 会計期間（年間）の行政サービスを行うために発生したコストを収益と費用によって表しています。収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料等です。費用は、福祉、教育、ごみ処理や消防等、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスを提供するために単年度で消費される行政コストです。費用及び収益は、毎年度経常的に発生するかどうかで経常または臨時に区分されます。経常費用は業務費用と移転費用に分けられ、業務費用はさらに人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。これら費用から収益を差引くことによって算出される純行政コストは、行政コストのうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

四日市市の全体会計における令和4年度の「純行政コスト」は、1,651億円であり、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書

純資産の令和4年度中の増減の内訳を明らかにするものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが市民からの税金や国・県からの補助金等により賄われた結果、将来世代に引き継がれる財産がいくらになるかを表しています。

全体会計の純資産は、令和4年度中に91億円増加し、年度末残高は4,571億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減（収支）について、その発生要因に基づき行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、歳入歳出外現金とは、地方自治体の所有に属しない、すなわち一時的所有には属するが、最終的所有には属しない現金です。

令和4年度の資金収支は41億円の赤字となり、年度末現金預金残高は288億円となりました。年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

3. 各財務書類の説明

① 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体会計	構成比		一般会計等	構成比	全体会計	構成比
資産	3,908	100.0%	7,290	100.0%	負債	才 641	16.4%	力 2,719	37.3%
固定資産	3,672	94.0%	6,768	92.8%	固定負債	559	14.3%	2,482	34.0%
有形固定資産	3,303	84.5%	6,189	84.9%	地方債	336	8.6%	1,247	17.1%
事業用資産	1,955	50.0%	2,120	29.1%	長期未払金	-	-	0	0.0%
インフラ資産	1,316	33.7%	3,991	54.7%	退職手当引当金	134	3.4%	181	2.5%
物品等	32	0.8%	78	1.1%	損失補償等引当金	78	2.0%	78	1.1%
無形固定資産	-	-	68	0.9%	その他	キ 11	0.3%	ク 976	13.4%
投資その他の資産	369	9.4%	511	7.0%	流動負債	81	2.1%	237	3.3%
流動資産	236	6.0%	522	7.2%	1年内償還予定地方債	55	1.4%	131	1.8%
現金預金	86	2.2%	288	4.0%	未払金	-	-	70	1.0%
未収金	8	0.2%	81	1.1%	未払費用	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	前受金	-	-	-	-
基金	142	3.6%	142	2.0%	前受収益	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	4	0.1%	賞与等引当金	14	0.4%	22	0.3%
その他	-	-	9	0.1%	預り金	12	0.3%	12	0.2%
徴収不能引当金	△ 0	0.0%	△ 2	0.0%	その他	-	-	2	0.0%
					純資産	ウ 3,268	83.6%	エ 4,571	62.7%
					固定資産形成分	3,814	97.6%	6,910	94.8%
					余剰分(不足分)	△ 546	-14.0%	△ 2,339	-32.1%
資産合計	ア 3,908	100.0%	イ 7,290	100.0%	負債・純資産合計	3,908	100.0%	7,290	100.0%

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など ・投資その他の資産：基金（都市基盤・公共施設等整備基金など）、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限到来後1年未満の税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：延滞債権や貸付金に対して徴収不能額を見積り計上した金額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：貸借対照表日時点で全職員が自己都合退職した場合の退職手当金支給見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済を要するものや既に物品の引渡やサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど <p>[純資産]</p> <p>資産額から負債額を控除した正味の資産額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産形成分：原則金銭以外の形態で保有する資産 減価償却累計額控除後の固定資産、短期貸付金、基金などの流動資産 ・余剰分（不足分）：原則金銭の形態で保有する資産 △は、固定資産形成分を除いた現金預金などの流動資産で負債を返済しようとした場合の不足額を表す
---	---

◆本年度の状況

資産は一般会計等で㊦3,908億円、全体会計で㊦7,290億円となっておりますが、それぞれ約85%は市民が利用する施設のうち、自治体が事業として行うために有する事業用資産や、自治体が社会資本の整備を目的として有するインフラ資産等の有形固定資産が占めています。

インフラ資産の構成比は一般会計等が33.7%に対し全体会計で54.7%と高くなっています。これは、全体会計において水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が含まれるためです。

純資産である㊦3,268億円（一般会計等）、㊦4,571億円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である㊦641億円（一般会計等）、㊦2,719億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、負債総額は一般会計等及び全体会計いずれも事業用資産やインフラ資産の整備等に関する地方債がそのうちの5割以上を占めています。一般会計等で㊦11億円が計上されている固定負債の「その他」の残高が全体会計において㊦976億円となっているのは、主に下水道事業等の公営企業会計において償却資産の取得時に発生する補助金の繰延処理により計上される長期前受金と修繕引当金によるものです。

総資産に対する純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは83.6%、全体会計ベースでは62.7%となっております。これは、主に公営企業会計における負債比率が一般会計等よりも高いことから、全体会計の純資産比率が一般会計等の純資産比率を下回っていること（下水道事業会計28.1%等）によるものです。

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
資産	3,908	3,881	27	7,290	7,257	33
固定資産	3,672	3,603	69	6,768	6,708	60
有形固定資産	3,303	3,252	51	6,189	6,151	38
無形固定資産	-	-	-	68	70	△ 2
投資その他の資産	369	352	17	511	488	23
流動資産	237	278	△ 41	522	549	△ 27
現金預金	86	132	△ 46	288	330	△ 42
未収金	8	8	0	81	67	14
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	142	139	3	142	139	3
棚卸資産	-	-	-	4	3	1
その他	-	-	-	9	11	△ 2
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	△ 2	△ 2	0
負債	641	686	△ 45	2,719	2,777	△ 58
固定負債	559	601	△ 42	2,482	2,552	△ 70
地方債	336	376	△ 40	1,247	1,309	△ 62
長期未払金	-	-	-	0	0	0
退職手当引当金	134	134	0	181	179	2
損失補償等引当金	78	78	0	78	78	0
その他	11	13	△ 2	976	986	△ 10
流動負債	81	86	△ 5	237	226	11
1年内償還予定地方債	55	59	△ 4	131	132	△ 1
未払金	-	-	-	70	59	11
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	14	13	1	22	19	3
預り金	12	14	△ 2	12	14	△ 2
その他	-	-	-	2	2	0
純資産	3,268	3,195	73	4,571	4,480	91
固定資産形成分	3,814	3,742	72	6,910	6,847	63
余剰分（不足分）	△ 546	△ 547	1	△ 2,339	△ 2,367	28

一般会計等においては、資産総額が 27 億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

有形固定資産の増加（51 億円）は、主に四日市市学校給食センター整備、小中学校改修、道路の改良によるものです。

投資その他の資産の増加（17 億円）は、主にアセットマネジメント基金や都市基盤・公共施設等整備基金の積立によるものです。

流動資産に計上されている現金預金の減少（46 億円）は、主に新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金の増加によるものです。

負債総額の減少（45 億円）は主に地方債の償還によるものです。

上記資産の増及び負債の減に伴い、純資産は 73 億円増加しました。

全体会計では、資産総額が 33 億円増加し、負債総額が 58 億円減少しました。

負債のうち、地方債が 62 億円減少しているのは、一般会計等における地方債の償還の他、主に公営企業の減少 18 億円（下水道事業会計 12 億円、水道事業会計 1 億円、病院事業会計 4 億円）によるものです。

②行政コスト計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	1,201	2,267
業務費用		619	1,309
人件費		221	347
物件費等		362	724
その他の業務費用		37	237
移転費用		582	958
経常収益	B	64	619
使用料及び手数料		26	358
その他		38	261
純経常行政コスト	A-B=C	ケ 1,137	コ 1,648
臨時損失	D	4	4
臨時利益	E	0	1
純行政コスト	C+D-E=F	サ 1,141	シ 1,651

[用語解説]

- ・人件費：職員等に支払われる給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用
- ・使用料：公共施設等の利用対価として徴収されるもの
- ・手数料：特定の人への行政サービスの対価として徴収されるもの
- ・純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生した費用
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時的に発生した収益
- ・純行政コスト：臨時的に発生したのものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

◆本年度の状況

行政サービスの提供に関して経常的に発生するコストである経常費用の約4割以上は社会保障給付等の移転費用が占めています。経常費用合計から経常収益を差し引いた**純経常行政コスト**は、一般会計等ベースで㊦1,137億円、全体会計ベースで㊧1,648億円です。これを**市民1人当りに換算**すると、一般会計等ベースで37万円、全体会計ベースで53万円となります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた**純行政コスト**は、一般会計等ベースで㊨1,141億円、全体会計ベースで㊩1,651億円となり、この不足分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	1,201	1,177	24	2,267	2,244	23
業務費用	619	584	35	1,309	1,259	50
人件費	221	222	△ 1	347	343	4
物件費等	362	342	20	724	685	39
その他の業務費用	37	20	17	237	231	6
移転費用	582	593	△ 11	958	985	△ 27
経常収益	64	51	13	619	614	5
使用料及び手数料	26	25	1	358	353	5
その他	38	26	12	261	260	1
純経常行政コスト	1,137	1,125	12	1,648	1,630	18
臨時損失	4	2	2	4	2	2
臨時利益	0	0	0	1	1	0
純行政コスト	1,141	1,127	14	1,651	1,631	20

一般会計等においては、移転費用は減少したものの、物件費等とその他の業務費用が増加したため、純行政コストが14億円増加しました。

移転費用の減少（11億円）は、主に子育て世帯への臨時特別給付金の給付が概ね完了したことによるものです。

物件費等の増加（20億円）は、主に小学校給食費の公会計化によるものであり、その他の業務費用の増加（17億円）は、主に新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金の増によるものです。

全体会計においては、移転費用は減少したものの、物件費等が増加したため純行政コストが20億円増加しました。

移転費用の減少（27億円）は、主に国民健康保険特別会計における保険給付費の減によるものです。物件費等の増加（39億円）は、主に下水道事業会計における管渠布設費の増によるものです。

③純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	A	3,195	4,480
純行政コスト(△)	B	△ 1,141	△ 1,651
財源	C	1,206	1,735
税収等		848	1,095
国県等補助金		358	640
本年度差額	C-B=D	65	83
資産評価差額	E	△ 0	△ 0
無償所管換等	F	8	8
その他	G	-	-
本年度純資産変動額	D+E+F+G=H	ス 73	セ 91
本年度末純資産残高	A+H=I	ソ 3,268	タ 4,571

[用語解説]

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源 : 「税収等」 地方税 (地方自治体に納める税金)、地方交付税 (地方自治体間の不均衡調整を目的として、国が徴収した税金の中から地方に対して交付されるもの)、地方譲与税 (国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方団体に譲与するもの) 等
「国県等補助金」 国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替を行った場合の差額
 - ・無償所管差額 : 固定資産の無償取得や無償譲渡により生じる評価額等
- ※ 「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

◆本年度の状況

行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等の財源で賄った結果生じた本年度差額は一般会計等で65億円、全体会計で83億円となりました。

この本年度差額に、無償所管換等を加えた令和4年度中の純資産の変動額は一般会計等で㊦73億円、全体会計で㊧91億円の増加となり、本年度末純資産残高はそれぞれ㊨3,268億円、㊩4,571億円となりました。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	3,195	3,053	142	4,480	4,316	164
純行政コスト(△)	△ 1,141	△ 1,127	△ 14	△ 1,651	△ 1,631	△ 20
財源	1,206	1,248	△ 42	1,735	1,774	△ 39
税金等	848	852	△ 4	1,095	1,092	3
国県等補助金	358	396	△ 38	640	682	△ 42
本年度差額	65	121	△ 56	83	143	△ 60
資産評価差額	△ 0	5	△ 5	△ 0	5	△ 5
無償所管換等	8	15	△ 7	8	16	△ 8
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	73	142	△ 69	91	163	△ 72
本年度末純資産残高	3,268	3,195	73	4,571	4,480	91

一般会計等、全体会計ともに純行政コストが増加する一方で国県等補助金等の財源が減少しましたが、依然として財源が純行政コストを上回っているため、本年度差額はプラスとなりました。

また、純資産残高は、一般会計等では73億円、全体会計では91億円増加しました。

なお、税金等について、一般会計等では4億円減少しているのに対し、全体会計では3億円の増加となっているのは、主に国民健康保険特別会計で保険料率を改定したことにより保険料収入が増加したことによるものです。

④資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②－①＋④－③＝A	140	233
業務支出	①	1,095	2,027
業務収入	②	1,235	2,260
臨時支出	③	-	0
臨時収入	④	-	1
投資活動収支	⑥－⑤＝B	△ 136	△ 207
投資活動支出	⑤	230	339
投資活動収入	⑥	94	131
基礎的財政収支(利払後)		チ 27	ツ 69
財務活動収支	⑧－⑦＝C	△ 47	△ 66
財務活動支出	⑦	62	136
財務活動収入	⑧	15	69
本年度資金収支	A + B + C = D	△ 44	△ 41
前年度末残高	E	118	317
本年度末残高	E + D = F	74	276
前年度末歳計外現金残高	G	14	14
本年度歳計外現金増減額	H	△ 2	△ 2
本年度末歳計外現金残高	G + H = I	12	12
本年度末現金預金残高	F + I = J	86	288

[用語解説]

- 業務活動収支：経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費などへの支出
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料などからの収入
- 投資活動収支：公共施設や基金等の資産形成等に関する資金の収支
 - ・投資活動支出：公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受
- 財務活動収支：地方債等の発行による資金収入と償還に伴う資金支出との差額
 - ・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金などへの支出
 - ・財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金などからの収入
- 基礎的財政収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

◆資金収支計算書からわかること

業務活動収支は一般会計等、全体会計ともにプラスとなりました。これは、市が行政サービスに係る社会保障給付等の支出を市税等の業務収入で賄えていることを表しています。

一方、投資活動収支は一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、小中学校大規模改修等の公共施設等資産形成が売却収入等を上回ったことを表しています。

財務活動収支も一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、借入等による資金調達を抑制し、地方債の償還を進めていることを表しています。

令和4年度における財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを示す**利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）**は、一般会計等ベースで㊦27億円、全体会計ベースで㊧69億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができている状況です。

●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動収支	140	202	△ 62	233	304	△ 71
業務支出	1,095	1,078	17	2,027	2,026	1
業務収入	1,235	1,280	△ 45	2,260	2,330	△ 70
臨時支出	-	-	-	0	1	△ 1
臨時収入	-	-	-	1	1	0
投資活動収支	△ 136	△ 104	△ 32	△ 207	△ 223	16
投資活動支出	230	179	51	339	338	1
投資活動収入	94	74	20	131	114	17
基礎的財政収支(利払後)	27	110	△ 83	69	111	△ 42
財務活動収支	△ 47	△ 55	8	△ 66	△ 68	2
財務活動支出	62	65	△ 3	136	141	△ 5
財務活動収入	15	9	6	69	73	△ 4
本年度資金収支	△ 44	43	△ 87	△ 41	12	△ 53
前年度末残高	118	75	43	317	305	12
本年度末残高	74	118	△ 44	276	317	△ 41

前年度末歳計外現金残高	14	14	0	14	14	0
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 0	△ 2	△ 2	△ 0	△ 2
本年度末歳計外現金残高	12	14	△ 2	12	14	△ 2
本年度末現金預金残高	86	132	△ 46	288	330	△ 42

一般会計等における主な増減は以下の通りです。

業務支出の増加（17億円）は、主に小学校給食費の公会計化によるものです。

業務収入額の減少（45億円）は、主に子育て世帯への臨時特別給付金事業が概ね完了したことによるものです。

投資活動支出の増加（51億円）は、主に四日市学校給食センター整備費やアセットマネジメント基金及び都市基盤・公共施設等整備基金への積立によるものであり、投資活動収入の増加（20億円）は、主に財政調整基金の取崩によるものです。

全体会計の業務支出の増加（1億円）が一般会計等における増加（17億円）を下回っているのは、主に国民健康保険特別会計における保険給付費の減少によるものであり、業務収入の減少（70億円）が一般会計等における減少（45億円）を上回っているのは、主に国民健康保険特別会計における保険給付費減少に伴う県支出金の減少によるものです。

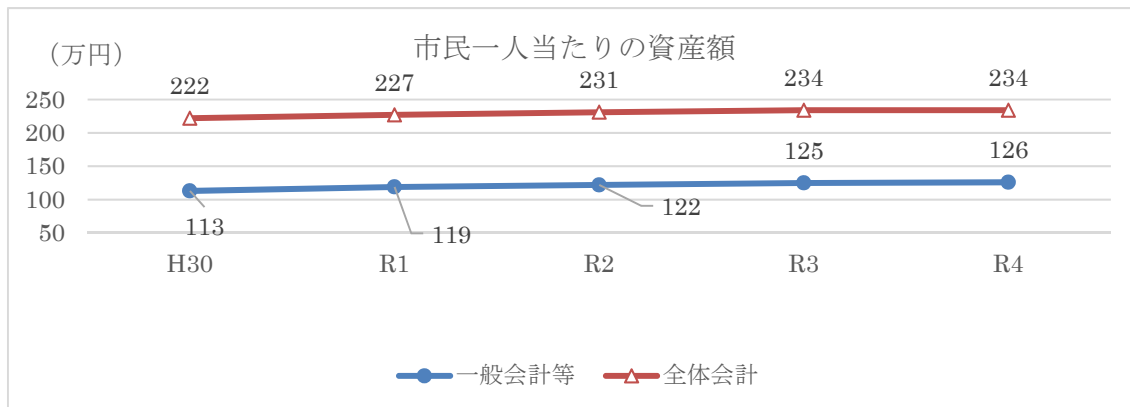
投資活動支出の増加（1億円）が一般会計等における増加（51億円）を下回っている

のは、主に病院事業会計における総合医療情報システム群の整備完了により、公共施設等整備費が減少したことによるものです。

財務活動収支について、財務活動収入が一般会計等において6億円増加しているのに対して、全体会計では4億円の減少となっているのは、主に病院事業会計で地方債発行収入が減少したことによるものです。

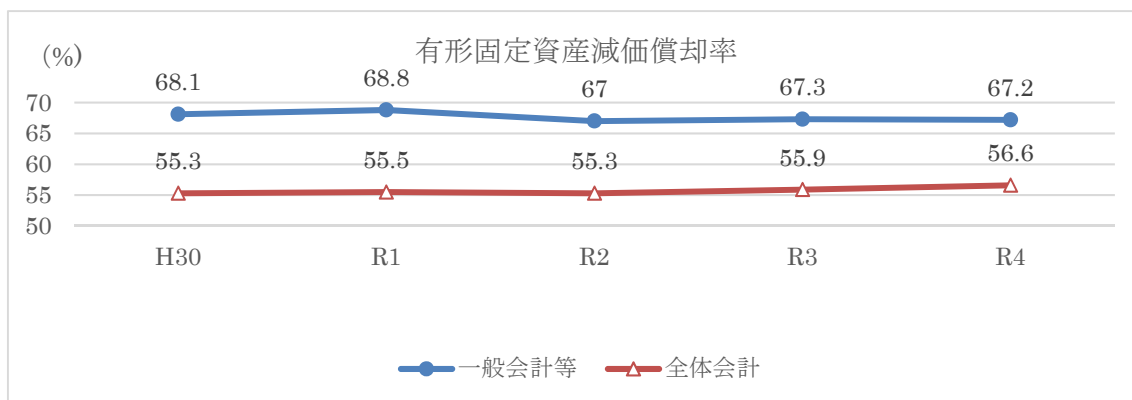
4. 財務書類からわかること

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」



◎市民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳（309,719人）による

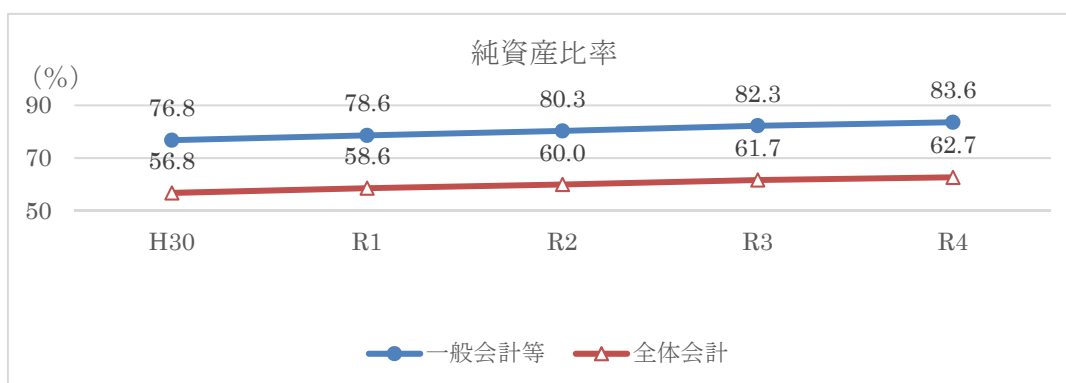


◎有形固定資産減価償却率＝有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

全体会計の有形固定資産減価償却率が56.6%と一般会計等の67.2%を下回っているのは、下水道事業会計で42.2%、水道事業会計で54.1%、農業集落特別会計で50.1%にとどまっていることによるものです。なお、食肉センター食肉市場特別会計では67.4%、競輪事業特別会計では75.8%となっています。

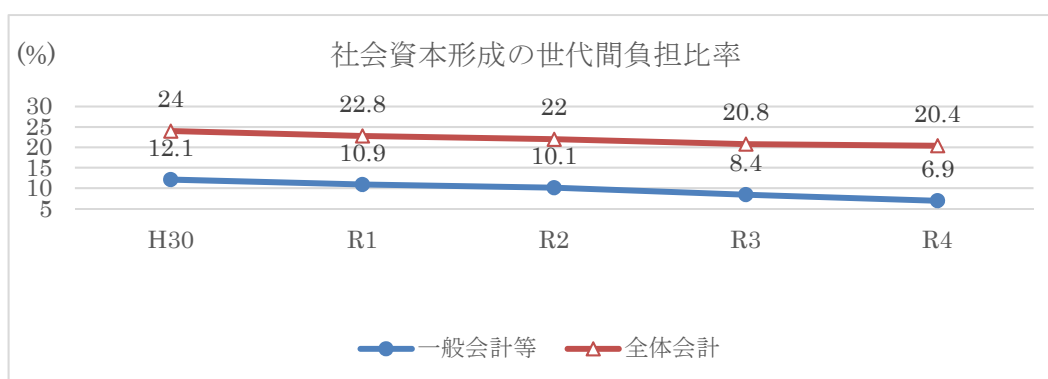
② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」



◎純資産比率＝純資産÷総資産

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方自治体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれだけの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

令和3年度に引き続き令和4年度においても一般会計等ベースに比して全体会計ベースの数値が下回っています。これは、一般会計等を除く各会計における純資産比率が下水道事業会計28.1%、食肉センター食肉市場会計56.4%、病院事業会計44.1%、水道事業会計59.3%と、いずれも一般会計等の純資産比率を下回っていることによるものです。

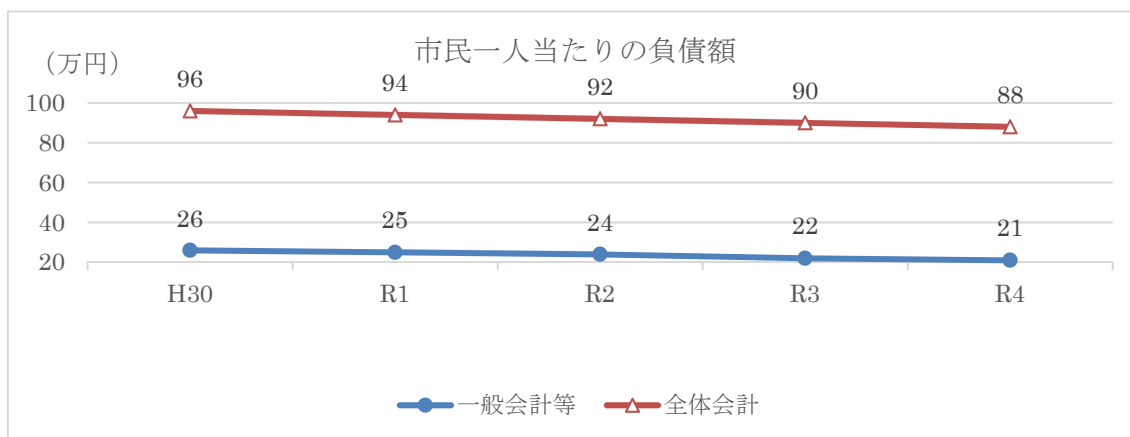


◎社会資本形成の世代間負担比率＝地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債を除く）÷有形固定資産

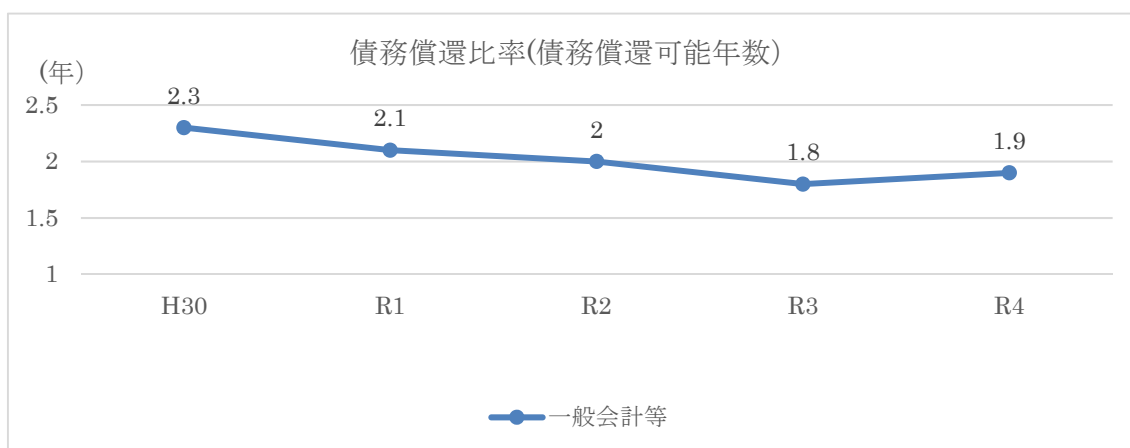
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

③ 持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」



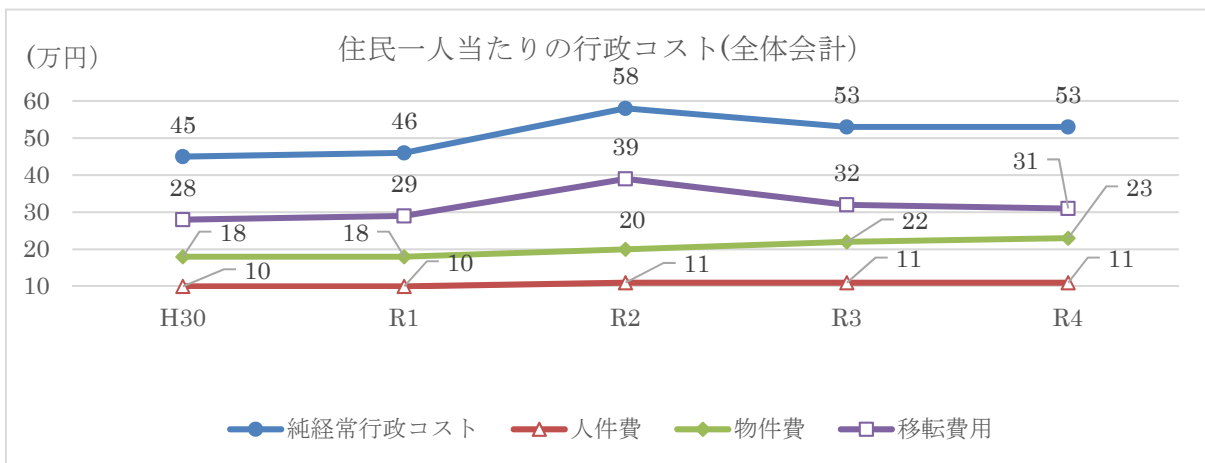
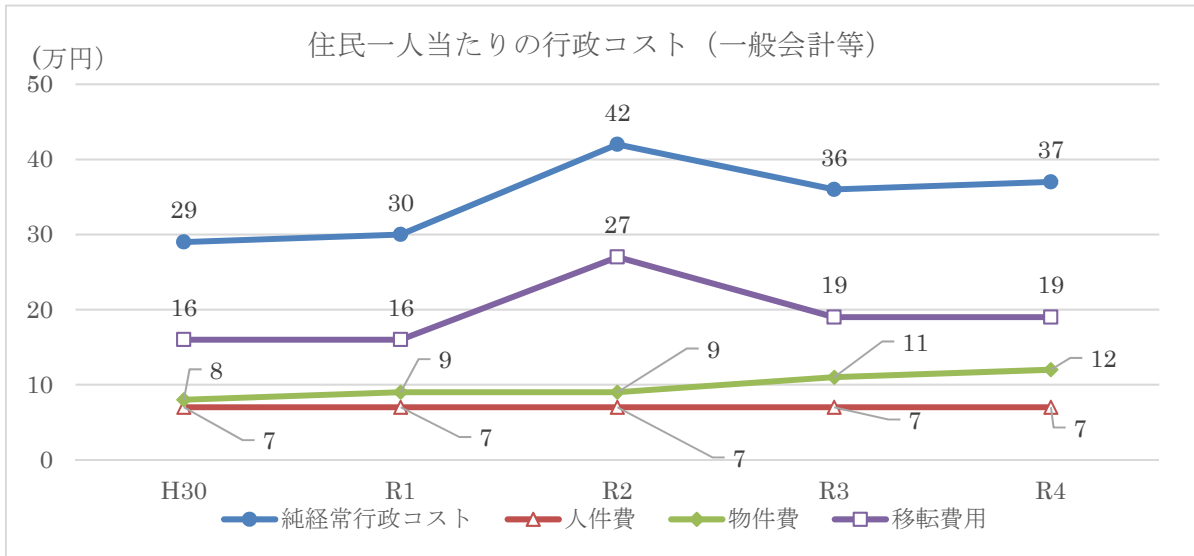
◎市民1人当たりの負債額＝負債÷住民基本台帳人口



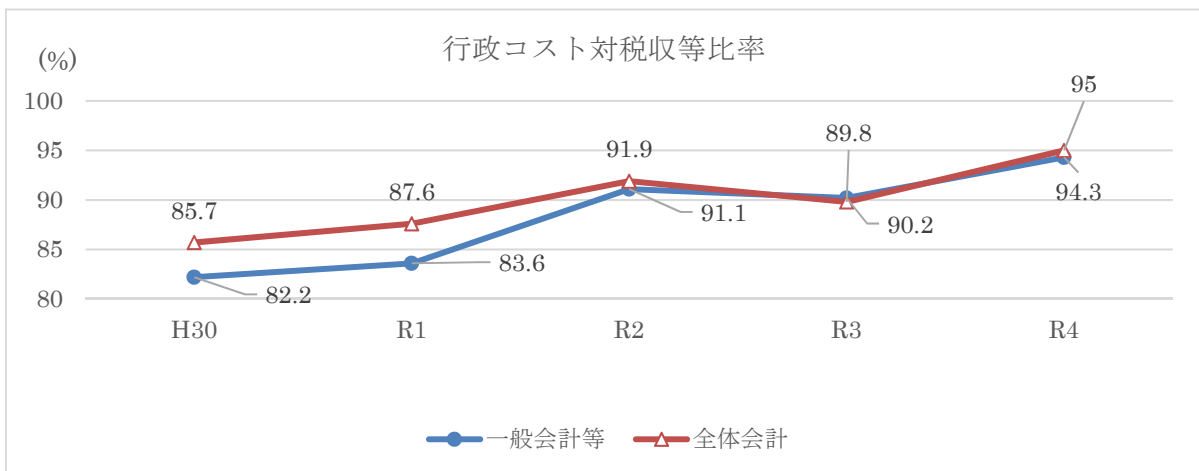
◎債務償還比率（債務償還可能年数）＝（将来負担額－（充当可能基金残高＋充当可能特定歳入））÷（経常一般財源等＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－経常経費充当財源等）

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」



◎住民1人当たりの行政コスト=各行政コスト÷住民基本台帳人口



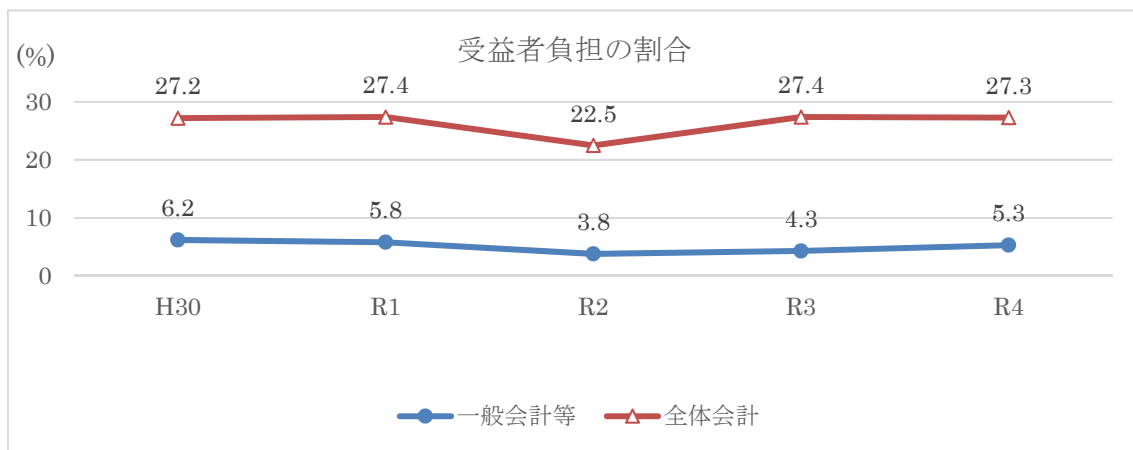
◎行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

税収や補助金などの財源に対する純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等で純経常行政コストをどの程度賄うことができたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成に費やす余裕が乏しくなり、100%を上回る場合、蓄積されてきた資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等及び全体会計の純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができています。

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)」



◎受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

全体会計ベースの受益者負担率が一般会計等に比して高くなっているのは、水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものです。各会計の受益者負担率は、水道事業会計で106.3%、病院事業会計で85.9%、下水道事業会計で35.9%、農業集落排水事業特別会計で22.2%、食肉センター食肉市場特別会計で22.7%となっています。

【資料】 財務書類
一般会計等／全体会計

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	367,193	固定負債	55,930
有形固定資産	330,309	地方債	33,594
事業用資産	195,470	長期未払金	-
土地	80,283	退職手当引当金	13,407
立木竹	224	損失補償等引当金	7,781
建物	208,782	その他	1,148
建物減価償却累計額	-111,146	流動負債	8,135
工作物	22,896	1年内償還予定地方債	5,511
工作物減価償却累計額	-11,264	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,405
航空機	-	預り金	1,220
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,327	負債合計	64,066
その他減価償却累計額	-2,596	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,965	固定資産等形成分	381,432
インフラ資産	131,552	余剰分(不足分)	-54,648
土地	69,503		
建物	1,090		
建物減価償却累計額	-454		
工作物	274,255		
工作物減価償却累計額	-219,250		
その他	322		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,087		
物品	11,200		
物品減価償却累計額	-7,913		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	36,885		
投資及び出資金	2,223		
有価証券	-		
出資金	2,223		
その他	-		
投資損失引当金	-18		
長期延滞債権	917		
長期貸付金	215		
基金	33,872		
減債基金	314		
その他	33,557		
その他	1		
徴収不能引当金	-325		
流動資産	23,656		
現金預金	8,621		
未収金	833		
短期貸付金	-		
基金	14,238		
財政調整基金	14,238		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-37		
資産合計	390,849	純資産合計	326,783
		負債及び純資産合計	390,849

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	120,146
業務費用	61,908
人件費	22,105
職員給与費	15,807
賞与等引当金繰入額	1,405
退職手当引当金繰入額	988
その他	3,905
物件費等	36,151
物件費	22,809
維持補修費	2,940
減価償却費	10,403
その他	-
その他の業務費用	3,652
支払利息	178
徴収不能引当金繰入額	46
その他	3,428
移転費用	58,237
補助金等	11,837
社会保障給付	28,919
他会計への繰出金	16,977
その他	504
経常収益	6,397
使用料及び手数料	2,616
その他	3,782
純経常行政コスト	113,748
臨時損失	383
災害復旧事業費	-
資産除売却損	345
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	38
その他	-
臨時利益	26
資産売却益	12
その他	14
純行政コスト	114,105

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	319,498	374,230	-54,732
純行政コスト(△)	-114,105		-114,105
財源	120,599		120,599
税金等	84,846		84,846
国県等補助金	35,753		35,753
本年度差額	6,494		6,494
固定資産等の変動(内部変動)		6,410	-6,410
有形固定資産等の増加		49,198	-49,198
有形固定資産等の減少		-44,868	44,868
貸付金・基金等の増加		8,323	-8,323
貸付金・基金等の減少		-6,244	6,244
資産評価差額	-1	-1	
無償所管換等	792	792	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,285	7,202	84
本年度末純資産残高	326,783	381,432	-54,648

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	109,533
業務費用支出	51,295
人件費支出	21,941
物件費等支出	29,149
支払利息支出	178
その他の支出	28
移転費用支出	58,237
補助金等支出	11,837
社会保障給付支出	28,919
他会計への繰出支出	16,977
その他の支出	504
業務収入	123,504
税込等収入	84,810
国県等補助金収入	32,326
使用料及び手数料収入	2,621
その他の収入	3,747
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,971
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,017
公共施設等整備費支出	14,975
基金積立金支出	6,319
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,723
その他の支出	-
投資活動収入	9,392
国県等補助金収入	3,427
基金取崩収入	4,159
貸付金元金回収収入	1,779
資産売却収入	27
その他の収入	0
投資活動収支	-13,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,201
地方債償還支出	5,905
その他の支出	297
財務活動収入	1,477
地方債発行収入	1,477
その他の収入	-
財務活動収支	-4,724
本年度資金収支額	-4,378
前年度末資金残高	11,780
本年度末資金残高	7,402
前年度末歳計外現金残高	1,371
本年度歳計外現金増減額	-151
本年度末歳計外現金残高	1,220
本年度末現金預金残高	8,621

全体会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	676,771	固定負債	248,225
有形固定資産	618,858	地方債等	124,714
事業用資産	211,990	長期未払金	48
土地	85,254	退職手当引当金	18,110
立木竹	224	損失補償等引当金	7,781
建物	237,054	その他	97,573
建物減価償却累計額	-128,830	流動負債	23,722
工作物	24,634	1年内償還予定地方債等	13,102
工作物減価償却累計額	-12,358	未払金	7,039
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,162
航空機	-	預り金	1,220
航空機減価償却累計額	-	その他	199
その他	5,635	負債合計	271,947
その他減価償却累計額	-2,821	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,198	固定資産等形成分	691,009
インフラ資産	399,089	余剰分(不足分)	-233,929
土地	76,880	他団体出資等分	-
建物	19,097		
建物減価償却累計額	-9,228		
工作物	654,637		
工作物減価償却累計額	-376,014		
その他	67,968		
その他減価償却累計額	-42,161		
建設仮勘定	7,910		
物品	26,207		
物品減価償却累計額	-18,428		
無形固定資産	6,826		
ソフトウェア	-		
その他	6,826		
投資その他の資産	51,087		
投資及び出資金	3,219		
有価証券	997		
出資金	2,223		
その他	-		
投資損失引当金	-18		
長期延滞債権	2,453		
長期貸付金	252		
基金	44,422		
減債基金	314		
その他	44,108		
その他	1,191		
徴収不能引当金	-432		
流動資産	52,257		
現金預金	28,829		
未収金	8,095		
短期貸付金	-		
基金	14,238		
財政調整基金	14,238		
減債基金	-		
棚卸資産	386		
その他	875		
徴収不能引当金	-168		
繰延資産	-	純資産合計	457,080
資産合計	729,028	負債及び純資産合計	729,028

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	226,734
業務費用	130,889
人件費	34,741
職員給与費	25,610
賞与等引当金繰入額	2,132
退職手当引当金繰入額	1,498
その他	5,501
物件費等	72,437
物件費	44,841
維持補修費	4,510
減価償却費	23,067
その他	19
その他の業務費用	23,711
支払利息	1,552
徴収不能引当金繰入額	262
その他	21,898
移転費用	95,845
補助金等	66,356
社会保障給付	28,963
その他	526
経常収益	61,939
使用料及び手数料	35,818
その他	26,121
純経常行政コスト	164,795
臨時損失	423
災害復旧事業費	-
資産除売却損	345
損失補償等引当金繰入額	38
その他	39
臨時利益	95
資産売却益	12
その他	83
純行政コスト	165,123

【様式第3号】

全体会計純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	447,955	684,704	-236,749	-
純行政コスト(△)	-165,123		-165,123	-
財源	173,456		173,456	-
税収等	109,547		109,547	-
国県等補助金	63,908		63,908	-
本年度差額	8,332		8,332	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,513	-5,513	
有形固定資産等の増加		61,657	-61,657	
有形固定資産等の減少		-58,802	58,802	
貸付金・基金等の増加		9,688	-9,688	
貸付金・基金等の減少		-7,031	7,031	
資産評価差額	-1	-1		
無償所管換等	794	794		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	9,125	6,306	2,820	-
本年度末純資産残高	457,080	691,009	-233,929	-

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	202,713
業務費用支出	106,868
人件費支出	34,271
物件費等支出	69,321
支払利息支出	1,552
その他の支出	1,724
移転費用支出	95,845
補助金等支出	66,357
社会保障給付支出	28,963
その他の支出	526
業務収入	225,976
税収等収入	104,382
国県等補助金収入	60,482
使用料及び手数料収入	34,417
その他の収入	26,696
臨時支出	28
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28
臨時収入	69
業務活動収支	23,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,851
公共施設等整備費支出	24,758
基金積立金支出	7,357
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,736
その他の支出	-
投資活動収入	13,118
国県等補助金収入	6,712
基金取崩収入	4,598
貸付金元金回収収入	1,781
資産売却収入	27
その他の収入	0
投資活動収支	-20,734
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,553
地方債等償還支出	13,236
その他の支出	316
財務活動収入	6,914
地方債等発行収入	6,914
その他の収入	-
財務活動収支	-6,639
本年度資金収支額	-4,068
前年度末資金残高	31,678
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	27,610
前年度末歳計外現金残高	1,371
本年度歳計外現金増減額	-151
本年度末歳計外現金残高	1,220
本年度末現金預金残高	28,829

